

(様式 1-3)

福島県 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 27 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	地下水資源対策事業	事業番号	(3)-21-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	30,336 (千円)		全体事業費	30,336 (千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、生活用水の安全性に対する県民の不安が高まっている。特に、避難住民の不安は大きく、住民の生活に関わりの深い地下水の安全性を確認・公表し、住民の安心・安全につなげていくことは、住民の帰還促進にとって極めて重要である。</p> <p>住民の安心・安全のためには、地下水の安全性 (放射性物質及び水質) 及び水量を確認し、公表していくことが重要である。このため、福島県では平成 25 年度より、中通り及び浜通りの井戸 200 か所を対象に、現地調査及び結果の公表を行ってきた。平成 26 年度は、前年度調査対象になっていない 100 か所の井戸を追加して調査を進めており、平成 27 年度では、これまで調査対象になっていない 200 か所をさらに追加して調査を実施・公表することにより、住民の一層の安心・安全、帰還促進につなげる。</p>					
事業概要					
<p>住民の安心・安全のため、既存井戸の安全性及び水量を調査し、県HP等やパンフレットで公表・PRする。また、今後の災害発生時に水道が断水した際、安全な地下水を住民に提供できることは、避難住民の帰還後の生活基盤の強化につながり、帰還の促進に資することから、井戸所有者に対してアンケート調査を実施し、市町村の災害時協力井戸の確保を図る。</p> <p>●事業内容及び費用</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 対象地域 中通り、浜通り 42 市町村 (H25 資料収集井戸数 2,054)</li><li>② 現地調査・公表 (放射性物質、水質、水量) 500 か所</li><li>③ 井戸所有者アンケート 200 箇所 (H25、H26 の計 300 箇所を除く 200 箇所)</li><li>④ 地下水の安全性、水量・分布、所有者、災害時の活用等の項目整理した台帳の整備 (H25、26 調査済みの 300 か所に H27 で調査した 200 か所を追加)</li></ul> <p>費用: 30,336 千円 ※【福島県復興計画 P.6】主要施策</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 28 年度以降&gt;</p> <p>復興集中期間 (~H27) における継続実施を予定 (※集中期間延長の場合の継続の要否は今後の検討課題)</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>本県の人口は平成 26 年 12 月現在で約 8 万以上減少しており、本交付金を活用した上記の取組みにより、復興産業の振興、避難者の帰還を促進することは、地域再生の加速化につながる。</p> <p>【平成 23 年 3 月 1 日時点】 2,024,401 人 (福島県現住人口調査結果)</p> <p>【平成 26 年 12 月 1 日時点】 1,936,008 人 (福島県現住人口調査結果)</p>					
関連する事業の概要					
<p>平成 25 年度地下水資源対策事業 (東日本大震災復興推進調整費)</p> <p>平成 26 年度地下水資源対策事業 (福島再生加速化交付金 個人線量管理・線量低減活動支援事業)</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

